

河内川ダム建設の無駄と無謀 その④

河内川ダム建設工事に係る関西電力熊川発電所補償について、 「公開質問状への福井県の回答」批判 —8

（小浜市） 松本 浩

私（松本）の公開質問状への福井県の回答が余りにも支離滅裂で嘘と誤魔化しに満ちていますので、全「質問の回答」の批判的分析を長期連載の形で展開させて頂きます。

福井県知事杉本達治（情報公開に係る執行機関）宛に提出した筆者松本の「公開質問状」の「回答書」が知事名ではなく河川課長となっていること理由について、その説明を求めていたが、同知事からの正式な回答はついになかった。

福井県公文書公開条例の第1条（目的）は「この条例は、地方自治の本旨に即した県政を推進する上において県の保有する情報の公開が重要であることにかんがみ、その一環としての公文書の公開に係る県民の権利の内容を明らかにするとともに、公文書の公開の手續その他必要な事項を定めることにより、県民の県政参加の一層の推進および県政のより公正な運営の確保を図ることを目的とする」と定めている。

本件公開質問に係る「関西電力への発電所補償費（2億2000万円＋9000万円＋6400万円）3億7400万円の使途不明」について、福井県杉本知事は結局、県民に対して道理のある説明をすることができなかった。

河内川ダム建設工事は係る架空工事（発電所付替水路工事）代金3億7400万円が、関西電力株式会社へ不正に支出された疑惑はいっそう深まった。

本件、河内川ダム建設工事に係る関西電力水力発電所の導水路補償工事代金の不正支払い事件の背景には、自然破壊を伴って使っても使っても使い切れない河内川ダム建設工事費の呆れた財源（公金）の計上が存在するが、その概略をたどる。

●昭和59年（1984）5月9日

福井県は浦谷音次郎小浜市長の意向を無視して河内川ダム建設の推進を図るこ

とを目的とした「北川総合開発対策協議会」（福井県・小浜市・上中町）を設立、国に河内川ダム建設の要望書を提出した。

当該5月9日は、浦谷市長が胃潰瘍で小浜病院に入院、術後悪性肝炎を併発して必死で病魔とたたかっておられる最中であつた（6月15日逝去）。

添付文書「北川 河内川ダム建設工事計画説明表」によると、

河内川ダム建設総事業費は186億円。

●昭和63年（1988）4月

福井県は国に河内川ダム建設工事の事業申請書を提出した。

添付文書「北川 河内川ダム建設工事計画説明表（補助事業）」によると、

河内川ダム建設総事業費は234億円。

・建設省公共費 20,625,500千円

・農業用水事業費 363,500千円

（上中町鳥羽川かんがい用水）

・上水道事業費 2,411,000千円

（上中町・小浜市水道用水）

ダム完成予定年度 昭和71年度（1996）

…平成8年3月31日完成予定…

昭和63年度のダムサイト地質解析調査費

1億2600万円

ダム費 136億1100万円/234億円

○平成元年（1989）3月31日

「北川総合開発事業河内川ダム建設工事に関する基本協定書」締結

甲 河川管理者福井県知事栗田幸雄
費用の負担割合 896.5/1000
乙 水道事業者小浜市長辻興大夫
" 66.7/1000
丙 水道事業者上中町長井ノ口英也
" 13.3/1000
丁 工業用水道事業施工者上中町長井
ノ口英也 " 9.0/1000
戊 特定かんがい用水補給者上中町長井
ノ口英也 " 14.5/1000
工事費概算額 23,400,000,000 円
工事の完成期限 平成8年3月31日

福井県は国に河内川ダム建設工事の事業申請書を提出した。

平成3年度「河内川ダム建設工事精算書」によると、

河内川ダム建設総事業費は234億円。

平成3年度のダムサイト地質調査費
5289万円

ダム費※ 69億9800万円/234億円

※これまでのダムサイト地質調査（4億7502万円）の解析評価の結果、ダム本工事は無理と判断され、ダム費が激減した。

●平成元年(1989)4月

福井県は国に河内川ダム建設工事の事業申請書を提出した。

添付文書「河内川 河内川ダム ダム建設工事計画説明表(補助事業)」によると、河内川ダム建設総事業費は234億円。

- ・建設費公共費 20,625,500千円(建設省公共費)
- ・農業用水事業費 363,500千円(上中町鳥羽川かんがい用水)
- ・上水道事業費 2,169,900千円(上中町・小浜市水道用水)
- ・工水事業費 241,7100千円(中核工業団地工業用水)

ダム完成予定年度

平成8年(1996)3月31日

平成元年度のダムサイト地質評価調査費
1億5340万円

ダム費 131億5200万円/234億円

●平成2年(1990)4月

福井県は国に河内川ダム建設工事の事業申請書を提出した。

添付文書「9年度迄のダム建設工事計画説明表は廃棄した」と非公開処分。

平成2年度「河内川ダム建設工事精算書」によると、

河内川ダム建設総事業費は234億円。

平成2年度のダムサイト地質調査費

1億4273万円

ダム費 125億9600万円/234億円

●平成3年(1991)4月

●平成4年度(1992)「河内川ダム建設工事精算書」によると、

河内川ダム建設総事業費は234億円。

平成4年度のダムサイト地質調査費

2214万円(ダムサイトの地質調査は本年度をもって終了、以後、同調査はない)

ダム費 61億6800万円/234億円

●平成5年度(1993)「河内川ダム建設工事精算書」によると、

河内川ダム建設総事業費は234億円

ダム費 55億5100万円/234億円

平成5年度のダム費施工実績 2億6626万円(土捨場造成工等)

●平成6年度(1994)「河内川ダム建設工事精算書」によると、

河内川ダム建設総事業費は234億円

ダム費 60億9800万円/234億円

平成6年度のダム費施工実績 1630万円(土捨場造成工等)

●平成7年度(1995)「河内川ダム建設工事精算書」によると、

河内川ダム建設総事業費は234億円

ダム費 54億2500万円/234億円

平成7年度のダム費施工実績 7168万円(土捨場造成工等)

○平成8年3月29日

「北川総合開発事業河内川ダム建設工事に関する基本協定書」変更

河内川ダム完成期限「平成8年3月31日

まで」を「平成14年3月31日まで」に変更する。

甲 河川管理者 福井県知事栗田幸雄
他 乙丙丁戊(略)
事業費の負担割合に変更なし

- 平成8年度(1996)「河内川ダム建設工事精算書」によると、
河内川ダム建設総事業費は234億円
ダム費 41億4500万円/234億円
平成8年度のダム費施工実績1666万円
(土捨場造成工等)

- 平成9年度(1997)「河内川ダム建設工事精算書」によると、
河内川ダム建設総事業費は234億円
ダム費 41億4500万円/234億円
平成9年度のダム費施工実績662万円
(土捨場造成工等)

河内川ダムの本体工事費予算が、平成元年度(1989)の131億5200万円から平成3年度の69億9800万円に激減したのは、一般財団法人ダム技術センターによる6億円余り(昭和60～61年度の1億8400万円を含めて)をかけたダムサイトの地質調査の結果、ダムサイト岩盤が断層破砕帯であるうえ至る所に「石灰岩溶食洞」の存在が発見されたため、多目的用途を目的としたダムの建設は「不可」と判定されたためである。

多目的ダム(国庫補助金55%)として国の認可を受けた河内川ダムの当初目的は関西電力が立地を目論んだ小浜市田鳥地区への原発用水の供給であった。

小浜市田鳥地区への原発誘致は二度、三度と市民運動で潰されてきたが、若狭の原子力発電所構内に溜まり続ける使用済み核燃料の保管がこのままでは早晚行き詰まることが確実となるに及んで、政府と関西電力は新たな決意で田鳥地区に使用済み核燃料の貯蔵施設を建設する方針を固めた。

- 平成9年(1997)4月4日 定例記者会見で栗田幸雄知事は「2010年(平成22)までに県外に使用済み核燃料の貯蔵施設を作ると言う明確な方針が必要」と述べた。「県外に」という枕詞(まくらことば)は市民運動に対する陽動作戦であり、関西電力も「福井県は中間貯蔵施設の候補地に入らない」と繰り返し強調し、それぞれ、当時は市民運動に一定の影響を与えた。

- 平成10年(1998)8月13日 通産省は「使用済み核燃料の中間貯蔵施設を受け入れる自治体に交付金を支給する方針」を決定した。
同年12月小浜市議会において岡本市議が「財源確保のため使用済み核燃料の中間貯蔵施設の誘致を検討してはどうか」と貯蔵施設誘致の猿煙(のろし)を上げた。

- 平成11年(1999)1月25日 科学技術庁・通産省は原発敷地外でも数十年、使用済み核燃料を貯蔵することができるように「原子炉等規制法」改正案を国会に提出する方針を決めた(同年6月9日可決)。
同年6月18日 小浜商工会議所が「使用済み核燃料の中間貯蔵施設の誘致を検討する方針を固めた」(誘致により年20億円の交付金が50年間入ってくる)。

しかし、河内川ダム岩盤から勘案するに「小浜市田鳥地区に使用済み核燃料の中間貯蔵施設を誘致するのに必要な用水確保は大丈夫か」と国から不安の声があった。

福井県は、河内川ダム用水に替わる用水確保のために「上中町上水道(第3期)拡張事業変更認可申請書」(新水源)を提出するように霜中町長に迫ったが、同町長は容易には県の要請に同意しなかった。

(次号につづく)